

拒絶査定

特許出願の番号	特願2002-213701
起案日	平成20年 9月 2日
特許庁審査官	青木 重徳 3857 5500
発明の名称	情報処理装置、および情報処理方法、並びにコンピュータ・プログラム
特許出願人	ソニー株式会社
代理人	宮田 正昭（外 2名）

この出願については、平成19年 8月27日付け拒絶理由通知書に記載した理由A. によって、拒絶をすべきものです。

なお、意見書並びに手続補正書の内容を検討しましたが、拒絶理由を覆すに足る根拠が見いだせません。

備考

1. 手続きの経緯、本願発明

本願は、平成14年 7月23日の出願であって、平成19年 8月27日付けで拒絶理由が通知されたのに対し、同年10月25日付けで手続補正がなされると共に、同日付けで意見書が提出されたものである。

よって、特許請求の範囲の請求項16に係る発明（以下、「本願発明」という。）は、上記手続補正により補正された特許請求の範囲の請求項16に記載されたものである。

2. 引用例

これに対し、上記拒絶理由に引用された本願出願前である平成13年 9月28日に頒布された特開2001-265361号公報（以下、「引用文献1」という。）の【0002】～【0086】段落には、

「ショップサーバおよび鍵サーバを有するシステムにおける方法であり、
前記ショップサーバが、
パーソナルコンピュータから、購入依頼を受信し、
前記購入依頼に対する応答として鍵情報およびコンテンツIDを送信し、
前記鍵サーバが、
前記パーソナルコンピュータから、前記ショップサーバの送信したコンテンツIDを受信し、
前記コンテンツIDに対応するコンテンツ鍵を送信することを特徴とする方法

」の発明（以下、「引用文献1記載の発明」）が記載されている。

3. 対比

本願発明と引用文献1記載の発明を対比すると、本願発明の「管理サーバ」、「ライセンスサーバ」、「クライアント」は、引用文献1記載の発明の「ショップサーバ」、「鍵サーバ」、「パーソナルコンピュータ」、にそれぞれ相当する。

さらに、本願発明の「リストア要求」、「リストア用データ」、「利用権情報」は、以下の点を除いて、引用文献1記載の発明における「購入要求」、「鍵情報およびコンテンツID」、「コンテンツ鍵」にそれぞれ相当する。

してみると、本願発明と引用文献1記載の発明は、以下の点を除いて互いに一致する。

（相違点1）

本願発明では、「リストア要求」が「クライアント識別情報と、前記クライアント識別情報に対する検証データとを含む」情報であるのに対して、引用文献1記載の発明では、購入依頼が、如何なる情報を含んだものであるのか不明な点。

本願発明では「リストア」処理を対象としているのに対して、引用文献1記載の発明では、リストア処理を対象にしているものではない点。

(相違点3)

本願発明では、「利用権情報」が「(a) サービスプロバイダの提供するサービスの受領に必要となる各サービスに対応付けられたサービスデータと、(b) コンテンツ利用に必要となるコンテンツ対応の利用権情報、を含む情報」であるのに対し、引用文献1記載の発明では、「コンテンツ鍵」が如何なる情報を含んだものであるのか不明な点。

4. 判断

上記各相違点について、以下で検討する。

(相違点1について)

ユーザ機器IDとユーザ機器の署名とを含めて処理要求信号を送信することは、本願出願前である平成14年5月17日に頒布された特開2002-141895号公報(以下、「引用文献2」という。)の【0290】～【0295】段落に記載されているように、コンテンツ配信の分野において周知の事項にすぎないことを勘案すれば、引用文献1記載の発明に周知の事項を用いることで、購

P.3

入依頼を受信する際、パーソナルコンピュータの識別情報とその識別情報に対する署名を併せて受信するよう構成することに、格別の困難性があるとは認められない。

(相違点2について)

コンテンツの再生に必要な情報のリストア処理を行うことは、本願出願前の平成13年7月19日に頒布された特開2001-195509号公報(以下、「引用文献3」という。)の【0196】～【0252】段落に記載されているように周知の事項にすぎないことを勘案すれば、引用文献1記載の発明において周知の事項を用いることにより、引用文献1記載の発明における構成をリストア処理の構成として用いることに、格別の困難性があるとは認められない。

(相違点3について)

利用権情報としてどのようなデータを含めるかは、当該データの送信側が適宜決定し得る設計的事項であり、このような利用権情報であるコンテンツの復号の際に利用するチケットにおいて、チケット鍵とサービスIDとコンテンツ名を併せて記すことは、本願出願前である平成11年1月30日に頒布された「中江他, "ユーザ要求に適合したサービスを提供するカプセル化コンテンツ", 情報処理学会研究報告 Vol. 99 No. 11」の「3. チケット方式による利用制御」に記載されているように、コンテンツ配信の分野において周知な設計事項にすぎないことを勘案すれば、引用文献1記載の発明において、コンテンツ鍵を送信するに当たり、各サービスに対応付けられたサービスIDとコンテンツに対応したコンテンツ名とをコンテンツ鍵と併せて送信するよう構成することに、格別の困難性があるとは認められない。

なお、出願人は意見書において「本願発明は、このように、ライセンスサーバが、(a) サービスプロバイダの提供するサービスの受領に必要となる各サービスに対応付けられたサービスデータと、(b) コンテンツ利用に必要となるコンテンツ対応の利用権情報、これらを含むデータをクライアントに提供する構成を有し、これらのデータに基づくクライアント管理により、リストア処理などにおける権利確認の効率化を実現しているものであります。このような構成につきましても、引用文献のいずれにも記載されておらず、また引用文献に記載の構成を組み合わせても容易に想到できる構成ではないと思慮いたします。」と主張しているが、本願発明ではクライアントによるコンテンツの利用に際して、前記サービスデータや前記利用権情報を用いた権利確認は示されていないので、出願人の上記主張は本願発明に対するものではないから、上記主張を採用することはできない。

さらに、本願の請求項1-15に係る発明についても、上記拒絶理由で示す通り引用文献1記載の発明および周知の事項に基づいて当業者が容易になし得たも

のである。

そして、本願の請求項 1－16 に係る発明の作用効果も、引用文献 1 記載の発明および周知の事項から、当業者が予測できる範囲のものである。

5. むすび

したがって、本願の請求項 1－16 に係る発明は、引用文献 1 に記載された発明および周知の事項に基づいて当業者が容易になし得たものであるから、特許法第 29 条第 2 項に該当し、特許を受けることができない。

この査定に不服があるときは、この査定の謄本の送達があった日から 30 日以内（在外者にあつては、90 日以内）に、特許庁長官に対して、審判を請求することができます（特許法第 121 条第 1 項）。

（行政事件訴訟法第 46 条第 2 項に基づく教示）

この査定に対しては、この査定についての審判請求に対する審決に対してのみ取消訴訟を提起することができます（特許法第 178 条第 6 項）。

部長／代理

審査長／代理

審査官

審査官補

平井 誠

青木 重徳

新田 亮

9071

4229

3857